

## I 研究目的、研究方法と研究スタイル

### 1 序論

日本会計研究学会 50 年史によると、はじめて女性会計研究者が登場したのは、1962 年に太田賞を受賞された能勢信子先生（入会は、1953 年）である。それ以後、「日本会計研究学会 60 年史—その後の 10 年—」では、状況が変わり、女性会計研究者の活躍が数件取り上げられている。そして、近年、日本会計研究学会の会員の中で女性の占める割合は、急激に増加しているように思われる。

それにもかかわらず、女性会計研究者の現状については正確に把握されていない。その人数、職位や常勤・非常勤の別、さらには専門分野や研究テーマ等について必ずしも知られていない。女性研究者の予備軍ともいえる大学院博士課程の在籍者についてはなおさらである。

また、女性会計研究者がはじめて学会誌に登場してから半世紀、その数が増えているとはいうものの、特別委員会やスタディ・グループに参加している女性研究者は、ごく少数に限られている。しかもその数少ない研究者が、いくつもの委員会やスタディ・グループのメンバーとなって活躍しているのが現状である。その意味で、まだまだ女性会計研究者たちの活躍は限定的であり、広く認識されていないように思われる。

国内外を問わず、女性会計研究者の研究に関する先行研究を見つけることは難しい。わずかに得た先行研究については、その取り上げ方が、われわれの意図するものとは異なっているため、第IV章の補論で取り上げている。

他方において、専門職である会計史の女性を研究対象とした代表的な先行研究としては、以下の3点をあげることができる。

- ① Educational Foundation of the Collage of the University of Houston の経済的支援を得て行われた Shari Wescott & Robert Seiler [1986]の研究 *Woman in the Accounting Profession*. (日本公認会計士協会近畿会女性会計士委員会訳『アメリカ女性会計士のあゆみ』1992年)
- ② 日本公認会計士協会近畿会女性会計士委員会『翔け日本の女性会計士の歩み』2003年
- ③ 日本公認会計士協会近畿会女性会計士委員会『女性会計士 20 人 人生の中間決算書』2014年

このうちわれわれの研究が参考としたのは、①である。そこでは、文献研究とインタビュー調査に基づき、米国の女性公認会計士が社会的に評価されるようになる前から現在に至るまでの軌跡を多様な視点から分析している。現状に至る過程にはさまざまな困難があ

り、それを克服してきた一方、男女にかかわらず会計専門家として共通の課題が新たに生じてきた点を明らかにすることは、今後の女性会計士のみならず男性会計士にも役立つと指摘している。この指摘から、未だ先行研究の少ない女性会計研究者を対象とする研究は、今後の女性会計研究者のみならず、会計学研究の発展にとっても寄与できるものとする。

なお、本研究の課題名称には「女性会計学者」とあるにもかかわらず、本文中では「女性会計研究者」となっている。その理由は、院生、公認会計士または研究所に勤務している研究者等、一般に学者という言葉には包含されない方々を網羅するためである。

## 2 本研究の目的

わが国における女性研究者の割合は、2015年3月末現在、136,200人であり、研究者全体（896,900人）に占める女性比率は、14.7%と過去最多である（内閣府男女共同参画局[2015]。詳しくは、第II章10頁参照）。しかし、過去最多とはいうものの、わが国の女性研究者数の割合は、欧米先進諸国に比べて（英米では30%を超えており、独仏も20%超である）まだまだ低い状況にある。

われわれの属する日本会計研究学会における女性会計研究者の割合も14.8%（2015年3月末日における会員総数1,837人中女性会員数271人、第III章参照）であり、これは後述する調査によれば、やはり欧米先進諸国よりは低水準である（第IV章参照）。

しかし、1953年にはじめて女性会計研究者が生まれたという点に鑑みれば、格段の進歩である。特に1979年に22名だった女性研究者が2014年には270名に増大しているのを見ると、この間に、全体としては470名しか増えていないのに、その約半分以上が女性の数の増大であることは実に興味深い。

しかも、2014年度の日本会計研究学会の学会賞と太田・黒澤賞、日本原価計算研究学会の学会賞、日本管理会計学会の学会賞にはいずれも女性が入っている。ということは、女性会計研究者の数の増大もさることながら、質的向上も追っていかねばならない。ちなみに、これまでの日本会計研究学会における女性の受賞者は、学会賞6人、太田・黒澤賞受賞者6人、それに学術奨励賞受賞者1人であり、この人数からは、女性会計研究者の活躍はまだみだである。しかしその数も、2008年度（平成20年度）以降は、計8人と、増えつつある（第III章付表III-1参照）。

本研究の目的は、歴史的に見て、また国内外の会計学会あるいは日本の他の学会（具体的には日本経済学会）との比較において、日本の女性会計研究者はどのような現状にあり、どのような課題を抱えているのかを、特に研究面を中心に検討・分析することにある。場合によっては必要に応じて、その分析が研究面を超えて行われているところもあるが、それはあくまでも研究面での特徴を明らかにするために触れているものであって、研究面以外の領域を明確にしようとするものではない。このことがわれわれの研究の限界であるが、それ故にこそ、われわれの研究結果が、わが国の女性会計研究者の研究の現状や特質を明

らかにできたものとする。本研究成果が、女性会計研究者の今後の活躍に貢献するとともに日本の会計学研究の発展に寄与することになるなら、この上なく嬉しい限りである。

本研究の目的は、具体的には、以下の諸点にある。

- ① 日本の女性会計研究者の会計研究を網羅的・体系的に分析することにより、その特徴を明らかにすること
- ② 日本の女性会計研究者のデータベースを作成することにより、将来につなげるための現状の長所と短所を明らかにすること
- ③ 日本の草分け的な女性会計研究者の会計研究を歴史的に検討することによりその活躍の軌跡を明らかにすること
- ④ 社会貢献や価値観などについて女性会計研究者の現状を明らかにすること

現在、わが国の成長戦略の中核に、女性の活躍推進を位置づける政策が強力に押し進められ、具体策として、企業に対して女性役員・管理職登用の目標設定等を促している。こうした流れの中で、大学に対しても、わが国における女性研究者の割合が欧米の先進諸国と比べ未だ低い状況にあることに鑑み、「女性研究者研究活動支援事業」が開始されている。それは、多様な視点や発想を取り入れ、女性研究者の登用ならびにその能力を最大限に発揮できる取り組みを大学などに普及させて、研究活動を活性化し、組織としての想像力を発揮させようとするものである。われわれの研究も、そうした潮流の中にある。しかし、われわれの研究は、それを中心とするものではなく、またそれで終わるものではない。われわれの目的は、あくまでも女性会計研究者の研究手法や研究内容を分析した上で、その社会貢献や価値観等、女性会計研究者に関する現状を明らかにし、もってそこから浮き彫りになるであろう女性研究者をめぐる課題を追求していくことである。

### 3 研究スタイルと研究調査手法

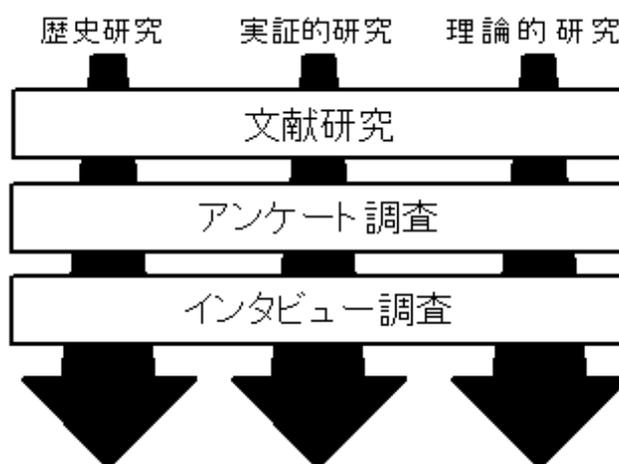
本研究は、第2節に掲げた研究目的を達成するために、歴史研究、実証的研究、理論的研究の3つの研究スタイルを採用する。しかもこの3つの研究スタイルは、次頁に示すように、それぞれ、文献研究、アンケート調査（質問票調査）、それにインタビュー調査という3つの具体的な研究調査手法より成る。

まず、歴史研究（第V章）は、これまでのわが国の女性会計研究者の中から、下に掲げる特定の4要件に該当する4人の研究者を抽出し、これら4人を研究対象として、その人の経歴や研究業績を文献によって明らかにした上で、女性会計研究者としての苦労や職場や家庭での様子を、その方を取り巻く人たちとのインタビュー調査によって浮き彫りにしようとしたものである。4人のうちまず中間報告書において、故能勢信子先生と故眞野ユリ子先生のお二人を取り上げたが、最終報告書ではこのお二人に故山浦瑛子先生と中川美佐子先生を追加した。

特定の4要件とは、第V章の歴史研究の最初に掲げられているように、①1953年から

1972年の間に入会した方、②教育歴20年以上の方、③本スタディ・グループ発足時（2014年9月）に70歳以上の方、④日本会計研究学会への貢献が認められる方の4要件である。女性会計研究者としての道を切り開いてくださった先生方の社会活動や研究業績の偉大さがわかるとともに、この時代には厳然として存在していたと思われる眼に見えぬ障壁（ガラスの天井）をも窺い知ることができる。

図表 I-3-1 研究スタイルと調査手法



次に実証的研究では、まず先行研究をレビューし、それらを参考にして、女性会計研究者に対して、第1回目の質問票調査を実施した。質問票発送数は246通、宛先不明で戻ってきたもの10通、回答できない旨の返信のあったもの1通、有効回答数は88通、回答率は37.5%である。単純集計結果ならびにクロス分析は、第VI章に詳しく記載されている。第1回目の質問票調査における質問項目は、セクションIにおいて研究面を、セクションIIにおいて研究のバックグラウンドを、そしてセクションIIIにおいて社会貢献活動等を取り上げている。このセクションIで取り扱う研究方法の確定に多大な時間を費やすこととなり、その際に、これまでの研究方法に関する以下の先行研究を参考にした。

- ① 課題研究委員会「日本の財務会計研究の棚卸し：国際的な研究動向の変化の中で」（中間報告書・最終報告書）2009年と2010年。なお、後に『財務会計研究の回顧と展望』として中央経済社（2013年）より出版されている。
- ② 特別委員会「監査論における現代的課題に関する多面的な研究方法についての検討」（中間報告書・最終報告書）2012年と2013年。
- ③ 平松一夫監訳『会計学の研究方法』中央経済社 2015年。

いずれも輝かしい研究成果なのであるが、①は財務会計論、②は監査論に限定されており、すべての会計領域を取り扱っているのは③である。われわれが対象とする研究領域も、会計学全般であるため、当初③を中心として質問項目を作成し、パイロット・テストを実

施したところ、この質問項目では回答しにくいという財務会計論の研究者から提示された意見により、最終的には、その他の先行研究をも参考にして、以下の 8 つの研究方法を確定した。

1. 分析的研究
2. 実証研究
3. 実験研究
4. 記述的研究
5. 規範的研究
6. 歴史研究
7. 事例研究
8. その他

第 2 回目の質問票調査は、日本会計研究学会の全会員に対して、男女比較を目的に主に研究面を中心に調査したものであり、1,811 通発送して回収は 418 通（回答率 23.3%）であった。集計結果ならびに分析結果については第 VII 章にまとめられている。当初の予想とは異なる結果もあり、誠に興味深い。

最後の理論的研究（第 VIII 章）は、実証的研究による第 1 回目の質問票調査のセクション I の研究面に関する回答をもとに、女性会計研究者の研究方法の傾向を分析したものである。具体的には、回答してもらった設問 I - 6 の代表的書籍や論文（全体で 228 篇）を読んだ上で、研究方法の 8 つの大分類（研究方法）に、中分類（研究分野）をさらに必要な場合には小分類（キーワード）に分類し、各個人の業績の特徴を明らかにしようとする。したがって、われわれの理論的研究の基となる個々人の業績は、われわれがピックアップしたのではなく、あくまでも質問票において回答者各人が自ら代表的業績と認めたものである。本来であれば、女性会計研究者 271 人の主な業績を取り上げてそれら进行分析・検討した方が良いのかもしれないが、その作業にはわれわれメンバーの主観と恣意性が介入する恐れがあること、さらに女性研究者自身に代表的論文として掲げてもらった方が業績として質の高いものが集まると思われるために、上述した方法によることとした。

理論的研究の章は、序論と総括を除けば、専門領域毎に、財務会計、管理会計、監査、会計史、環境会計、公会計、および税務会計の 7 つより成る。各領域で活躍する女性会計研究者達が、研究業績をいずれの発行媒体を利用して公表しているのか、研究方法としてはいずれの方法を利用している者が多いのか等、関心のある結果が明らかにされている。

## 4 総括

研究の経過や結論については、各章を参照してもらいたい。ただしここでは以下の 2 点について強調しておきたい。

まず第 1 点は、当初われわれが意識しないで研究に着手したことなのであるが、最初の質問票調査に際してまずぶち当たったのが、個人情報保護の壁である。われわれの研究は、個人情報とは何かを研究することから始まった。そこで知り得たことは、個人情報の定義には種々あり、広狭様々に用いられているということであった。たとえば、われわれの業績はいろいろなところで公表されているが、これさえも当人の承諾なしには公表できないということであった。研究を進めていく途上で、個人情報保護の壁がわれわれの研究の最大のネックになったことは強調しておきたい。あくまでも、個々人への結び付きがわから

ないように、個人の情報を積み上げて、全体を築いていくことに苦慮した。したがって、振り返ってわれわれの研究成果を見た場合、具体性に欠けて、靴の上から足の指を搔いているような歯痒い箇所が存するかもしれないが、それはあくまでも個人情報に配慮した結果であることをご理解いただきたい。特に、データベースの作成は、個人情報に最も配慮しなければならない部分となり、当初思い描いていたようなデータベースを構築することができなかったことは、非常に残念である。今後速やかに、個人情報の保護に配慮したデータベースを構築し、公表できるように努力していきたい。

第 2 点として、本報告書で用いた用語の定義を明確にしておかなければならない。なぜならば、混乱を避けるために、われわれの用いた用語の中には会計用語として聞き慣れない用語が含まれているからである。まず、研究の 3 つの縦の柱として用いた歴史研究、実証的研究それに理論的研究を、研究スタイルと称し、それに横断的に文献研究、アンケート調査（ここでは質問票による調査手法による）、インタビュー調査を、研究調査手法とした。さらに実証的研究と理論的研究で用いられる各研究者の立脚している方法論、たとえば記述的研究や規範的研究、それにその他をくわえて 8 つの方法論を研究方法とした。財務会計や管理会計等の通常研究分野と呼ばれることもあるものを、研究領域と呼称し、その中で、概念フレームワークや企業結合等を研究分野とした。キーワードは、通常用いられている語と、変わりはない。

最後に、われわれ 20 人の委員の中に税務会計の専門家がいなかったため、大沼宏先生（東京理科大学）や岡野知子先生（石巻専修大学）にご指導をいただいた。感謝申し上げる次第である。

#### 【参考文献】

- 日本会計研究学会 [1954] 『昭和 28 年度 日本会計研究学会会報』 日本会計研究学会。  
日本会計研究学会 [1964] 『昭和 38 年度 日本会計研究学会会報』 日本会計研究学会。  
日本会計研究学会 [1974] 『昭和 48 年度 日本会計研究学会会報』 日本会計研究学会。  
日本会計研究学会 [1980] 『昭和 54 年度 日本会計研究学会会報』 日本会計研究学会。  
日本会計研究学会 [2003] 『日本会計研究学会 60 年史－その後の 10 年』 日本会計研究学会。  
日本会計研究学会 [2014] 『平成 25 年度 日本会計研究学会会報』 日本会計研究学会。  
日本会計研究学会課題研究委員会 [2009-2010] 「日本の財務会計研究の棚卸し：国際的な研究動向の変化の中で（中間報告書・最終報告書）」。  
日本会計研究学会特別委員会 [2012-2013] 「監査論における現代的課題に関する多面的な研究方法についての検討（中間報告書・最終報告書）」。  
日本公認会計士協会近畿会女性会計士委員会 [2003] 『翔け日本の女性会計士の歩み』。  
日本公認会計士協会近畿会女性会計士委員会 [2014] 『女性会計士 20 人 人生の中間決算書』。  
平松一夫監訳 [2015] 『会計学の研究方法』 中央経済社。

Shari Wescott & Robert Seiler., [1986] *Woman in the Accounting Profession*,  
Educational Foundation of the Collage of the University of Houston (日本公認会計  
士協会近畿会女性会計士委員会訳 [1992] 『アメリカ女性会計士のあゆみ』) .

(北村 敬子)